

武蔵野市長 邑上守正 殿

武蔵野市2006年度予算編成に関する要望書

2005年 10月 31日

日本共産党武蔵野市議団

邑上市長就任後間もないなかでの予算編成となりました。

公約であった交際費・退職金の削減にいち早く着手され、市民も大きな期待をしています。

日本共産党武蔵野市議団は毎年行う予算要望は広く市民の意見を聞き、市政に反映するためアンケートや市民団体に意見を聞くなど努めてまいりました。

今回はさらに全世帯にアンケートはがきを配布し、広範な団体へも要望を聞くなど幅広い市民の皆さんのご意見をお聞きする努力をしてまいりました。

アンケートなどに示された市民の切実な要望をくみ、2006年度予算編成に反映されることを求めます。

女性団体が行った生活実態調査（約7300人が回答）では、96%の人が1年前より生活が苦しくなったと回答しています。「負担が大きい」もののトップは「税金、社会保障」でどの年代でも最大の負担感となっています。

2004年末老年者控除が廃止、公的年金等控除が縮小されたため、2005年度から所得税が増税されました。住民税は、前年度の所得がベースになるため、本格的に負担増となるのは2006年度からです。

また、自治体を取り巻く状況も大きく変化し、三位一体改革による国庫補助金の削減、東京都による施策の見直しは武蔵野市にも大きな影響を及ぼします。

市民サービスの低下につながる問題については武蔵野市長として国や東京都に対し、意見を上げ、市民の暮らしを守る予算編成となる事を望みます。

邑上市長の初めての予算編成となりますが、すでに予算編成のスケジュールは把握されていることと思います。各議会会派に対する予算要望が10月末では予算編成の作業から観て遅すぎると常々指摘をしてまいりました。今後、各会派の予算要望の時期を早めることを望みます。

更に、要望書に対する各項目の回答を文書で後日いただける事を検討いただきたいと思います。

以上要望し以下の重点項目並びに個別要望を行います。

【重点要望事項】

- 1、お弁当も選択できる中学校給食の早期に実現を。そのため実施に向け調査費等を早急に予算化すること。
- 2、30人以下学級(少人数学級)を早期実現されたい。
- 3、国による負担増が市民の暮らしを脅かすなかで市民の負担となる公共料金の引き上げや市民サービス削減は絶対に行わないこと。
- 4、介護保険制度の拡充を図ること。
 - ① 市独自の利用料減免制度の継続と減免対象、サービスを拡大すること。
 - ② 保険料減免を至急実施されること（都内23区中21区市では26市18市ではすでに実施）。
- 5、東京都は「第2次行政改革プラン」にもとづき、補助金などの見直しの動きを強めています。とくに子育ての事業を新たに再構築するとしていますが、これまで認可保育園がおこなってきた保育サービスの低下をまねかない様に都に要請されることを求めます。
- 6、他の自治体では行われている予算要求をもっている個人、団体に構成する組織（予算要求運動連絡会）との話し合いを再開すること。
- 7、武蔵境の「新公共施設」の計画については情報公開をすすめ市民参加と合意形成の場をつくり検討されたい。

(一) 一般会計、特別会計などの歳入に関する要望事項、及び国、東京都に向けた市長としての要望事項

1. 憲法改悪、教育基本法改悪に反対の立場を表明されたい。
2. 日本国憲法を遵守し生かす姿勢を貫かれたい。
3. 定率減税の廃止、サラリーマン増税、消費税の増税に反対をされたい。
4. 東京都に、「財政再建プラン」実施にともなう市民生活向け既存事業の縮小・廃止の撤回を求め、三多摩格差を是正するための財政補助を増強するよう、引き続き要請されたい。
5. 住民税非課税の住民登録をしていない市内居住者・永住者の捕捉調査をされたい。
6. 東京都の都市農業切り捨てに反対し、生産緑地未指定の農業施設、直売施設に対する固定資産税課税の見直しに向けた努力をされたい。
7. 市内農地を守るため、相続税納税猶予制度を継続するよう国に要請されたい。
8. 市税関係の減免には、廃業、倒産、失業以外の場合でも経済情勢に鑑みた柔軟な対応をされたい。

(二) 総務費関係についての要望事項

1. 「非核条例」の制定、被爆地への市民派遣、被爆関係の資料の購入・保存・公開・貸し出し、「非核宣言都市のプレートをコミセンなどにも数多く設置など、平和・非核事業を具体化・充実されたい。
2. 国際交流事業の実施に当たっては、基本姿勢を確立し、事業の目的、方法、予算規模の見直しをされたい。
3. 外部監査制度や行政監査制度など、市民本位の行政チェック制度を導入されたい。

4. 各種委員会での公募委員枠の拡大など、市政への市民参加の機会を一層拡大されたい。
5. 情報公開の一層の前進を図られたい。
6. NPO条例を制定し、NPOへの支援を制度化されたい。
7. 議員、常勤特別職に対する一時金加算制度などや、交際費、視察関連費用の支給要件など見直されたい。
8. 議員関連の会議室、図書室の有効利用を議会と話しあわれたい。
9. 市報に議会関係の情報をもっと掲載すること。
10. 施策策定のための行政調査は、安易に外部委託をせず、極力庁内で取り組まれたい。
11. エレベーターのないコミュニティセンターに早急に設置されたい。
12. 若年世帯が住み続けるために家賃補助の制度など検討されたい。

(三) 民生費関係についての要望事項

1. 保育園の乳児定員枠を増やし、職員を増員されたい。
2. 公私格差の是正に向けて、私立保育園などへの助成を拡大されたい。
3. 保育園のアレルギー・アトピー児の給食対策を講じられたい。
4. 学童クラブ事業を必要とする全員に入所を保障し、全土曜開所などを図られたい。
5. 立地条件などの問題を抱える五小、北町、境南、井の頭などの学童施設は、校内移転を促進し、要望の出されている施設の改善を早急に実施されたい。
6. くぬぎ園を利用して特別養護老人ホーム、ショートステイなどの利用を検討されたい。
7. 高齢者用緊急ショートステイを充実・増設されたい。
8. 高齢者の入退院時の付き添いや入院時に身の回りの援助などを行う制度（千代田区：「入院生活支援事業」）を実施されたい。
9. 高齢者入院見舞金制度を創設されたい。
10. 北町の市営住宅の建て替えではバリアフリー住宅とし、障害者も居住できるようにされたい。障害者住宅費補助に賃貸契約の更新料補助制度を加えるなど充実を図られたい。
11. 子どもの医療費（小・中学生対象）の助成を検討されたい。
12. 老人クラブに対する補助金は削減をしないこと。また、平成 7 年まで実施してきた老人クラブの旅行への補助を復活すること。

(四) 衛生費関係についての要望事項

1. 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などは、製造者責任に基づく費用分担が盛り込まれるよう引き続き国などに働きかけ、市民と自治体の負担が軽減されるよう努力されたい。
2. シルバー人材センターの展示・販売施設を拡充されたい。
3. 民間医療機関などの人間ドッグにも、保健センターを利用した場合と同等の負担ですむように補助を支給されたい。
4. 若年層対象の健診を行うこと。
5. 障害を早期に発見するために、妊産婦検診の内容を充実し、不妊治療にも市の助成を検討

されたい。

6. アルコール依存症対策については、保健センターを活用したPRや相談活動を強化されたい。
7. 葬祭関係施設の調査・研究をされたい。
8. 家庭用ゴミ袋の値段を下げてください。

(五) 土木関係についての要望事項

1. 駅周辺地域では、引き続き放置自転車、違法駐車車輛の定期的に状況調査を行い、吉祥寺駅圏に一時利用駐輪場を増設されたい。武蔵境はイトーヨーカドーに買い物に来た自転車の対策をイトーヨーカドーに指導されたい。
2. 三鷹駅周辺での一時利用駐輪場の確保と中町1丁目にある登録制度駐輪場に屋根を設置されたい。
3. 武蔵野公会堂に駐輪場の建設を研究されたい。
4. 外環道路問題では情報公開と市民参加、住民の合意形成を重視するため市も努力されたい。
5. 新武蔵境駅舎に西口改札を必ず設置されたい。
6. 中央線高架工事にともなう通行の確保、安全対策を図られたい。
7. 境3丁目、桜堤3丁目、本町3丁目、4丁目御殿山2丁目など市民の要望の強い地域にムーバス路線を開設されたい。
8. 緑町都営住宅の建て替えで創出される都市再生用地利用については十分市民の声を聞き東京都に伝えること。
9. 都道336号線による玉川上水の環境が心配されている。地下化などによる玉川上水の環境を守るために努力されたい。
10. 桜堤公園の建て替えは市と交わした協定に沿って行うこと。

(六) 商工労農費関係についての要望事項

1. 商工振興費を大幅に増額されたい。
2. 業者の実態調査の実施、空き店舗対策の強化、宅配サービス事業の開始などを早急に行われたい。
3. 開業融資制度の創設など、市民の起業支援施策を早急に検討・実施されたい。
4. 公共事業の発注方法は「分離分割方式」を採用するなど、小規模事業者の参入が可能になるよう、更に見直しされたい。
5. 住宅リフォーム助成制度を創設されたい。
6. 市内農業振興のために、地場流通や農業イベントへの支援を強化されたい。
7. 犬、猫、鳥などによる農地・農産物被害への対策を検討・実施されたい。
8. 市内大企業での不当なリストラ・解雇に対しては、市民の雇用を守る立場での行政努力をされたい。
9. 青年の就職解決のために武蔵野市として今後もさらに対策をこころじること。
 - ① 武蔵野市の施設を提供し、就職相談窓口の設置などハローワークの情報が得られる場を拡充されたい。

- ② 市内の青年の就職状況を調査されたい。
- ③ 市として青年を対象とした市民講座を開き、就職教育等の充実をおこなうこと。
- ④ 市内中小企業に雇用を増やすよう働きかけをおこなうこと。
- ⑤ 武蔵野市として青年の雇用拡大のために創意工夫をおこなうこと。

(七) 教育関係についての要望事項

1. 「非核宣言都市」の自治体として、中学校における修学旅行先に被爆地広島・長崎を積極的に取り上げられるよう検討されたい。
2. 農水省跡地に図書館ができて西部図書館は存続をされたい。
3. 小中学校の建て替え計画を策定し、財政計画と合わせて公開されたい。
4. 小学校社会科見学の交通費補助の増額や修学旅行、遠足、移動教室への補助を実施されたい。
5. 学校行事としての音楽、演劇、映画鑑賞では、学内での公演・上演にも補助をされたい。
6. 私立幼稚園の運営費補助の増額と市費による園児の健康診断を実施されたい。
7. 就学援助費制度の基準を生活保護基準の1・3倍に戻されたい。
8. 高校生奨学金の支給対象者を拡大し、支給額の増額も図られたい。
9. 図書購入費の増額、司書の配置など、学校図書室の充実を図られたい。
10. 「むさしの子どもまつり」に市、教育委員会の後援などの支援をされたい。
11. 学校に洋式化トイレを増設されたい。
12. 日の丸、君が代の押し付けはせず、自主的な対応をされたい。
13. 普通教室の夏期の室温実態を調査し、要望の強いところから冷房設備を設置されたい。
14. 小中学校のトイレの改修、扇風機設置、教室の照明改善等施設・設備の充実を引き続き行われたい。

(九) 特別会計、企業会計についての要望事項

1. 制度改悪により高齢者の受診抑制がおきている。窓口での償還払いにあたっては、手続きの問題も含めて高齢者に負担がかからないような体制をとること。
2. 国保事業への補助金削減に反対し、充実に向け働きかけられたい。国保に傷病手当制度を新設されたい。
3. 雨水浸透柵設置への補助金を再度増額し、貯留設備の整備を図られたい。

以上